

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年1月20日から2024年12月13日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	外国投資信託「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上グローバル・トラストー 東京海上Roggeグローバル・ インフラストラクチャー・ハイ・ イールド・ボンド・ファンド (ノンヘッジクラス)	世界(新興国を含みます。)のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券(BB格相当またはそれ以下の格付けの債券)を主要投資対象とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上グローバル・トラストー 東京海上Roggeグローバル・ インフラストラクチャー・ハイ・ イールド・ボンド・ファンド (ノンヘッジクラス)	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

ロゲ
東京海上Rogge
グローバルインフラ・
ハイイールド債ファンド
(為替ヘッジなし)(年2回決算型)

第6期 運用報告書(全体版)
(決算日 2017年12月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)」は、このたび、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く 9時~17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
2 期(2015年12月14日)	9,876		0	△7.5	0.0	98.8	2,931
3 期(2016年 6 月13日)	9,050		0	△8.4	0.0	98.8	1,966
4 期(2016年12月13日)	9,839		0	8.7	0.0	98.5	1,270
5 期(2017年 6 月13日)	9,885		0	0.5	0.1	97.9	809
6 期(2017年12月13日)	10,389		0	5.1	0.1	98.4	586

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2017年6月13日	円		%	%	%
	9,885		—	0.1	97.9
6月末	10,148		2.7	0.1	97.8
7月末	10,103		2.2	0.1	97.5
8月末	10,028		1.4	0.1	97.7
9月末	10,341		4.6	0.1	97.5
10月末	10,465		5.9	0.1	97.7
11月末	10,242		3.6	0.1	98.5
(期 末) 2017年12月13日	10,389		5.1	0.1	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

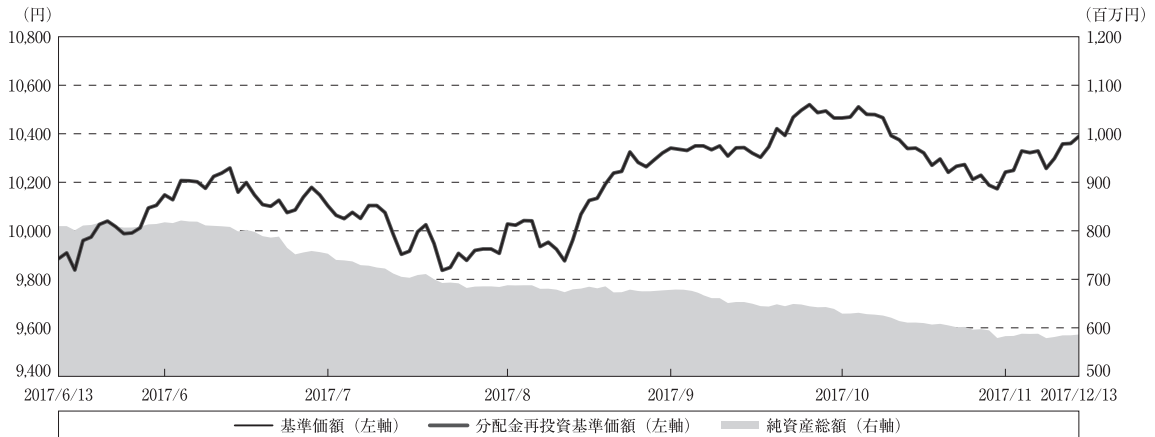
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2017年6月14日～2017年12月13日)

■期中の基準価額等の推移



期 首： 9,885円

期 末：10,389円(既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率： 5.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年6月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイイールド債券の利息収入
- ・米国の政策金利引き上げ期待の高まりから円安米ドル高が進行したこと
- ・堅調な企業業績を背景にハイイールドスプレッド(ハイイールド債券と国債の利回り格差)が縮小したこと

マイナス要因

- ・米国景気の改善などから米国などの主要国の中期債利回りが上昇(債券価格が下落)したこと

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは上昇しました。期初は、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁がデフレから脱却した可能性について言及したことなどによるドイツ中期債利回りの上昇に連動し、米国中期債利回りは上昇しました。2017年7月以降は、オバマケア(米国医療保険制度改革法)代替法案を巡る不透明感が高まったことやトランプ米大統領がNAFTA(北米自由貿易協定)破棄の可能性に言及したことなどから米国中期債利回りは低下(債券価格は上昇)基調となりました。その後は、米国の企業決算が堅調な内容となったことや米国における2017年内の政策金利の引き上げ予想が高まったこと、トランプ米大統領の税制改革進展への期待が高まったことなどから、米国中期債利回りは上昇基調で推移しました。

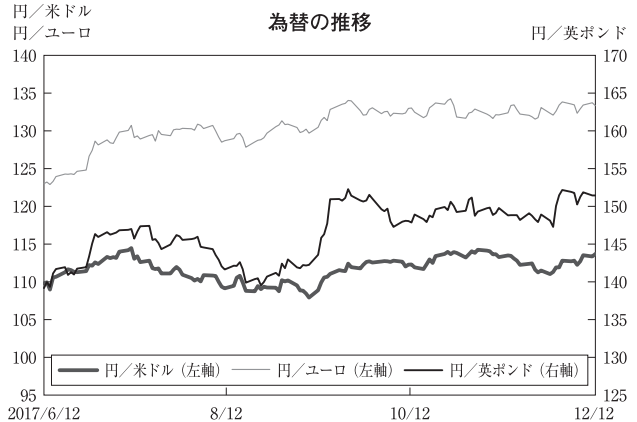
ドイツ中期債利回りは期を通じて小幅に上昇し、英国中期債利回りは期を通じて上昇しました。

グローバルのハイイールドスプレッドは縮小しました。期初から2017年7月末にかけては、原油価格の上昇などを背景にスプレッドは縮小しました。8月に入ると、北朝鮮問題などの地政学的リスクが台頭したことなどから、スプレッドは一時的に拡大しましたが、8月中旬以降は、米国景気が緩やかな拡大基調を維持していることや原油価格が反発したことなどからスプレッドは縮小に転じました。10月下旬以降、米国大手通信企業同士の統合破談などからスプレッドは一時拡大傾向となりましたが、11月中旬以降は、米国の企業業績が堅調なことや米国の税制改革進展への期待感からスプレッドは再び縮小しました。

【外国為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初は、米国債利回りの上昇につられ円安米ドル高が進行しましたが、2017年7月以降は、オバマケア代替法案が否決されたことやトランプ米政権幹部の相次ぐ交代などから円高米ドル安基調となりました。9月以降は、米国の堅調な物価指標が発表されたことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)が2017年内の政策金利の引き上げを示唆したこと、トランプ米大統領の税制改革に対する期待感が高まったことなどから、円安米ドル高となりました。11月に入ると、FRB(米連邦準備制度理事会)のインフレ率低迷を警戒する姿勢などから、円高米ドル安となりましたが、その後は、米国の2017年7-9月期GDP(国内総生産)改定値が上方修正されたことなどから円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートについては、期を通じて円安ユーロ高となり、英ポンド円為替レートについては、期を通じて円安英ポンド高となりました。



(注) 為替レートは、WMロイターを使用しており、基準価額算定の基準で記載しています。

■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)>

「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、5.1%上昇しました。

<外国投資信託証券>

主として、ボトムアップリサーチ(発行体分析)の下、私たちの日常生活や経済活動の基盤として必要不可欠なサービスや設備を提供するインフラ関連企業が発行するハイイールド債券に投資し、債券の組入比率は、期を通じておおむね90%超を維持しました。業種配分では、主として、公益セクター、通信セクター、エネルギーセクター、運輸セクターの銘柄に投資

しました。銘柄選択においては、デフォルト(債務不履行)する可能性が低く、安定的な利息収入の獲得を期待できると考えた銘柄や、業績の改善などを背景に発行体の信用力が改善し、値上がりが見込めると考えた銘柄などを組み入れました。

以上のような運用の結果、ハイイールド債券の利息収入、ハイイールドスプレッドの縮小、円安米ドル高の進行などにより、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

【組入銘柄の概要 (2017年11月末現在)】

格付別構成比率

格 付	比率 (%)
BBB格以上	7.0
BB格	71.6
B格	21.4
CCC格以下	—
その他	—

(注) +・-等の符号は省略して表示しています。

(注) その他には、「無格付け」および「予備格付け」等を含みます。

組入上位5カ国

国 名	比率 (%)
アメリカ	47.1
イギリス	12.7
ドイツ	5.6
ルクセンブルク	5.6
オランダ	3.9

保有債券の通貨別構成比率

通 貨 名	比率 (%)
米ドル	66.4
ユーロ	15.1
英ポンド	12.7
その他	—

業種配分

業 種 名	比率 (%)
公益	13.1
通信	29.3
エネルギー	24.8
運輸	13.9
その他インフラ関連	13.1

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種名	国	通貨	格付	比率
						%
1	ANDEAVOR LOGIS LP/CORP	エネルギー	アメリカ	米ドル	BBB-	4.1
2	GENESIS ENERGY LP/GENESI	エネルギー	アメリカ	米ドル	BB-	4.0
3	ANGLIAN WATER OSPREY FIN	公益	イギリス	英ポンド	BB+	4.0
4	NUSTAR LOGISTICS LP	エネルギー	アメリカ	米ドル	BB+	3.9
5	UPCB FINANCE IV LTD	通信	オランダ	ユーロ	BB	3.9
6	RANGE RESOURCES CORP	エネルギー	アメリカ	米ドル	BB+	3.8
7	MILLICOM INTL CELLULAR	通信	コロンビア	米ドル	BB+	3.7
8	UNITYMEDIA GMBH	通信	ドイツ	ユーロ	B	3.6
9	CALPINE CORP	公益	アメリカ	米ドル	BB+	3.6
10	CENTURYLINK INC	通信	アメリカ	米ドル	BB	3.5
組入銘柄数		35銘柄				

(注) 格付別構成比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 組入上位5カ国、保有債券の通貨別構成比率、業種配分、組入上位10銘柄の比率は純資産総額に占める割合です。

(注) 国につきましてはBloomberg上のリスク所在国を表示しています。

(注) 業種名は委託会社独自分類です。

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2017年6月14日～ 2017年12月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,838

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持します。

<外国投資信託証券>

世界経済は、米国において雇用市場が既に完全雇用に近い内需が堅調に推移するとみられることや、緩和的な金融政策などを背景にユーロ圏経済の回復が継続していることから、拡大基調を維持すると予想します。

主要国の国債利回りは、世界経済の堅調な推移などが利回りの上昇要因になると考える一方、地政学的リスクの高まりや、トランプ米政権の政策実行能力に対する懸念などが利回りの低下要因になると考えており、当面の間、レンジ相場で推移すると予想します。

世界のハイイールド債市場は、企業業績が堅調に推移する見込みであることから、底堅い展開が続くと考えます。また、トランプ米大統領が意欲を示している石油パイプラインの整備推進などは、中長期的な視点でインフラ・ハイイールド債券にプラスの影響をもたらす可能性があると考えています。

このような環境下、徹底した発行体分析により、安定的なキャッシュフローが期待でき、経営が安定していると考ええるインフラ関連企業へ投資していきます。なお、エネルギーセクターについては、原油在庫の状況や米国シェールオイルの生産状況を注視しつつ、石油パイプライン関連銘柄に加えて、財務状況が相対的に健全と考える銘柄を組み入れる方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月14日～2017年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.543	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.152)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.379)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.548	
期中の平均基準価額は、10,221円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年6月14日～2017年12月13日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上グローバル・トラストー 東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)	千口	千円	千口	千円
			—	—	26	235,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月14日～2017年12月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
東京海上グローバル・トラストー					
東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・		89	63	576,832	98.4
ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)					
合 計		89	63	576,832	98.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	
		千口	千口	千円	
東京海上マネーマザーファンド		494	494	500	

○投資信託財産の構成

(2017年12月13日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
投資信託受益証券	576,832	97.8	
東京海上マネーマザーファンド	500	0.1	
コール・ローン等、その他	12,677	2.1	
投資信託財産総額	590,009	100.0	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	590,009,826
コール・ローン等	12,677,314
投資信託受益証券(評価額)	576,832,265
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	500,247
(B) 負債	3,807,551
未払信託報酬	3,770,046
未払利息	18
その他未払費用	37,487
(C) 純資産総額(A－B)	586,202,275
元本	564,269,291
次期繰越損益金	21,932,984
(D) 受益権総口数	564,269,291口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,389円

- (注) 当ファンドの期首元本額は819,058,281円、期中追加設定元本額は64,524円、期中一部解約元本額は254,853,514円です。
(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0389円です。

○損益の状況 (2017年6月14日～2017年12月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,426,840
受取配当金	17,431,859
受取利息	195
支払利息	△ 5,214
(B) 有価証券売買損益	14,802,994
売買益	18,875,017
売買損	△ 4,072,023
(C) 信託報酬等	△ 3,807,533
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	28,422,301
(E) 前期繰越損益金	△ 9,124,948
(F) 追加信託差損益金	2,635,631
(配当等相当額)	(33,295,522)
(売買損益相当額)	(△30,659,891)
(G) 計(D＋E＋F)	21,932,984
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	21,932,984
追加信託差損益金	2,635,631
(配当等相当額)	(33,295,522)
(売買損益相当額)	(△30,659,891)
分配準備積立金	70,439,025
繰越損益金	△51,141,672

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,369,244円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(33,295,522円)および分配準備積立金(55,069,781円)より分配対象収益は103,734,547円(1万口当たり1,838円)でしたが、当期に分配した金額はありません。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年12月13日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(10,668千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	8,000	7,999	74.1	－	－	－	74.1
	(8,000)	(7,999)	(74.1)	(－)	(－)	(－)	(74.1)
合 計	8,000	7,999	74.1	－	－	－	74.1
	(8,000)	(7,999)	(74.1)	(－)	(－)	(－)	(74.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第27回兵庫県民債	0.18	8,000	7,999	2017/12/28
合 計		8,000	7,999	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

東京海上グローバル・トラストー
東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
(ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍)の運用状況

東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンドは、「東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建て
運 用 方 針	①世界（新興国を含む）のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることをめざします。 ②BB格相当またはそれ以下の格付けの債券に主として投資を行います。BBB格相当またはそれ以上の格付けを有する投資適格債券への投資も行います。 (ノンヘッジクラス)：為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。 (円ヘッジクラス)：為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。
主な投資制限	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。
信 託 期 間	原則として2024年11月28日まで
決 算 日	原則として毎年11月末日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.58%を乗じて得た額が受託会社、投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.10%（上限）を乗じて得た額（ただし、その額が年額27,000米ドルに満たない場合は、27,000米ドルとします。）が事務代行会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（ファンドの1会計期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（ただし、その額が年額18,000米ドルに満たない場合は、18,000米ドルとします。）、信託事務等の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	受託会社、事務代行会社：エムユーエフジー・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd. 保管銀行：ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S. A.

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2015年12月1日
～2016年11月30日

(円)

投資収益

受取利息

578,458,581

その他収益

329,106

投資収益合計

578,787,687

費用

投資顧問料

54,835,437

監査報酬

1,900,028

保管費用

3,956,318

受託費用

10,140,617

支払利息

962,414

その他費用

1,757,548

費用合計

73,552,362

投資純収益

505,235,325

実現/未実現利益（損失）

以下の取引に係る実現純利益（純損失）

－投資

(1,188,503,932)

－為替予約取引

498,941,616

－外貨換算

(54,571,970)

以下に係る未実現純利益（純損失）変化額

－投資

(414,256,689)

－為替予約取引

(104,154,161)

－外貨換算

(5,456,940)

投資およびデリバティブ、外貨換算による純資産の純減少額

(1,268,002,076)

運用による純資産の純減少額

(762,766,751)

(2) 組入有価証券の明細

2016年11月30日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還年月日	評価額 (邦貨換算金額) (円)	組入比率 (%)
アメリカ	GENESIS ENERGY LP/GENESI	5.75	2021/02/15	208,416,800	3.4
	NUSTAR LOGISTICS LP	6.75	2021/02/01	184,961,221	3.0
	TESORO CORP	5.375	2022/10/01	173,014,088	2.8
	SESI LLC	6.375	2019/05/01	172,156,652	2.8
	RANGE RESOURCES CORP	5.75	2021/06/01	166,872,453	2.7
	CALPINE CORP	5.875	2024/01/15	162,132,341	2.6
	TESORO LOGISTICS LP/CORP	6.125	2021/10/15	135,905,050	2.2
	NAVIOS MARITIME ACQ CORP	8.125	2021/11/15	127,458,877	2.0
	DYNEGY INC	7.375	2022/11/01	124,484,913	2.0
	FRONTIER COMMUNICATIONS	11	2025/09/15	122,225,953	2.0
	DCP MIDSTREAM LLC	4.75	2021/09/30	115,654,175	1.9
	MERITAGE HOMES CORP	7	2022/04/01	114,001,973	1.8
	ROCKIES EXPRESS PIPELINE	5.625	2020/04/15	112,307,041	1.8
	KENNEDY-WILSON INC	5.875	2024/04/01	111,355,600	1.8
	SPRINT COMMUNICATIONS	6	2022/11/15	102,761,783	1.7
	CENTURYLINK INC	5.8	2022/03/15	101,012,243	1.6
	PPL CAPITAL FUNDING INC	6.7	2067/03/30	99,986,738	1.6
	KB HOME	7.625	2023/05/15	71,443,515	1.1
	KINDRED HEALTHCARE INC	8.75	2023/01/15	55,776,078	0.9
	AMER AIRLN 13-2 B PTT	5.6	2020/07/15	55,665,546	0.9
	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	5.5	2026/05/01	54,089,692	0.9
	WESTERN DIGITAL CORP	10.5	2024/04/01	52,756,535	0.8
	KB HOME	7.5	2022/09/15	43,686,513	0.7
	HCA INC	5	2024/03/15	42,265,049	0.7
	DISH DBS CORP	5.125	2020/05/01	22,244,913	0.4
	KINDER MORGAN INC/DELAWARE	8.05	2030/10/15	17,893,854	0.3
小計 (金額・比率)				2,750,529,591	44.2
イギリス	AA BOND CO LTD	5.5	2022/07/31	205,080,342	3.3
	HEATHROW FINANCE PLC	5.75	2025/03/03	203,865,993	3.3
	MOTO FINANCE PLC	6.375	2020/09/01	193,242,689	3.1
	ANGLIAN WATER OSPREY FIN	5	2023/04/30	189,974,901	3.1
	INMARSAT FINANCE PLC	4.875	2022/05/15	184,505,441	3.0
	CPUK FINANCE LTD	7	2020/08/28	183,039,084	2.9
	VIRIDIAN GROUP FUNDCO II	7.5	2020/03/01	174,681,889	2.8
	STONEGATE PUB CO FIN PLC	5.75	2019/04/15	145,957,563	2.3
	NWEN FINANCE PLC	5.875	2021/06/21	93,742,040	1.5
	VIRGIN MEDIA SECURED FIN	6.25	2029/03/28	90,097,920	1.4
	SOUTHERN WATER GREENSAND	8.5	2019/04/15	48,722,920	0.8
	ARQIVA BROADC FINANCE PL	9.5	2020/03/31	38,174,612	0.6
小計 (金額・比率)				1,751,085,394	28.2
ルクセンブルク	ALTICE LUXEMBOURG SA	7.75	2022/05/15	199,326,837	3.2
	MILLICOM INTL CELLULAR	6	2025/03/15	193,803,353	3.1
	INTERROUTE FINCO PLC	7.375	2020/10/15	94,740,300	1.5
小計 (金額・比率)				487,870,490	7.8
オランダ	UPC HOLDING BV	6.75	2023/03/15	198,867,734	3.2
小計 (金額・比率)				198,867,734	3.2
シンガポール	PUMA INTL FINANCING	6.75	2021/02/01	172,679,181	2.8
小計 (金額・比率)				172,679,181	2.8
ドイツ	UNITYMEDIA GMBH	3.75	2027/01/15	140,420,314	2.3
	UNITYMEDIA HESSEN / NRW	5.75	2023/01/15	10,414,862	0.2
小計 (金額・比率)				150,835,177	2.4
チリ	EMPRESA ELECTRICA ANGAMO	4.875	2029/05/25	139,458,983	2.2
小計 (金額・比率)				139,458,983	2.2
フランス	SFR GROUP SA	7.375	2026/05/01	121,616,347	2.0
小計 (金額・比率)				121,616,347	2.0
イタリア	WIND ACQUISITION FIN SA	7.375	2021/04/23	120,872,856	1.9
小計 (金額・比率)				120,872,856	1.9

国名	銘柄名	利率（％）	償還年月日	評価額（邦貨換算金額）（円）	組入比率（％）
ウルグアイ	ACI AIRPORT SUDAMERICA S	6.875	2032/11/29	84,698,167	1.4
小計（金額・比率）				84,698,167	1.4
ドミニカ共和国	AEROPUERTOS DOMINICANOS	9.75	2019/11/13	82,951,960	1.3
小計（金額・比率）				82,951,960	1.3
スペイン	ALDESA FINANCIAL SERVCS	7.25	2021/04/01	54,733,606	0.9
小計（金額・比率）				54,733,606	0.9
メキシコ	MEXICO CITY ARPT TRUST	4.25	2026/10/31	43,640,935	0.7
小計（金額・比率）				43,640,935	0.7
合計（金額・比率）				6,159,840,422	99.0

（注）ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S. A. が提供する情報を基に作成しています。

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）国名は、Bloomberg上のリスク所在国を表示しています。

（注）株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2017年8月15日）

（計算期間 2016年8月16日～2017年8月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		期 騰	落 中 率			
	円		%			%		%	百万円
6期(2013年8月15日)	10,104		0.1	100.75		0.08		99.0	131
7期(2014年8月15日)	10,110		0.1	100.82		0.07		89.7	111
8期(2015年8月17日)	10,112		0.0	100.89		0.07		72.5	96
9期(2016年8月15日)	10,113		0.0	100.91		0.02		87.8	79
10期(2017年8月15日)	10,117		0.0	100.86		△0.05		83.5	10

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		騰 落	率		
(期 首)	円		%			%		%
2016年8月15日	10,113		—	100.91		—		87.8
8月末	10,113		0.0	100.91		△0.00		80.6
9月末	10,113		0.0	100.90		△0.01		80.5
10月末	10,112		△0.0	100.90		△0.01		52.2
11月末	10,112		△0.0	100.90		△0.01		72.3
12月末	10,112		△0.0	100.89		△0.02		75.0
2017年1月末	10,112		△0.0	100.89		△0.02		88.9
2月末	10,112		△0.0	100.89		△0.02		83.3
3月末	10,110		△0.0	100.88		△0.03		60.3
4月末	10,112		△0.0	100.88		△0.03		78.8
5月末	10,114		0.0	100.87		△0.04		85.8
6月末	10,116		0.0	100.87		△0.04		84.8
7月末	10,117		0.0	100.86		△0.05		83.6
(期 末)								
2017年8月15日	10,117		0.0	100.86		△0.05		83.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2016年8月16日～2017年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,113円

期 末：10,117円

騰落率： 0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、300兆円台から360兆円半ばと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、期初-0.25%程度でしたが、2016年末に-0.45%程度まで低下しました。しかし、その後2017年4月以降は上昇に転じ、-0.12%程度で期を終えました。

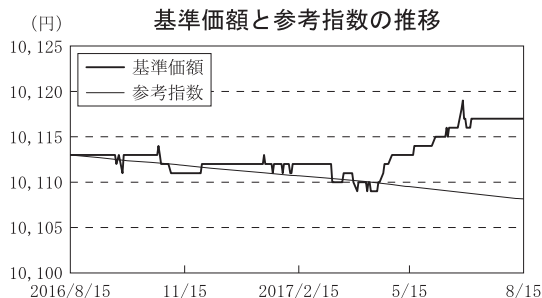
■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。



(注) 参考指数は、期首（2016年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



出所：Thomson Datastream

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月16日～2017年 8 月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年 8 月16日～2017年 8 月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	地方債証券	188, 136	43, 017 (195, 790)
	特殊債券	20, 054	15, 008 (15, 000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年 8 月16日～2017年 8 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年 8 月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
地方債証券	千円 9, 000	千円 9, 015	% 83. 5	% —	% —	% —	% 83. 5
	(9, 000)	(9, 015)	(83. 5)	(—)	(—)	(—)	(83. 5)
合 計	9, 000	9, 015	83. 5	—	—	—	83. 5
	(9, 000)	(9, 015)	(83. 5)	(—)	(—)	(—)	(83. 5)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第649回東京都公募公債	1. 73	9, 000	9, 015	2017/ 9 / 20
合 計		9, 000	9, 015	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,015	83.5
コール・ローン等、その他	1,777	16.5
投資信託財産総額	10,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,792,834
コール・ローン等	1,704,527
公社債(評価額)	9,015,390
未収利息	20,022
前払費用	52,895
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	10,792,832
元本	10,668,207
次期繰越損益金	124,625
(D) 受益権総口数	10,668,207口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,117円

(注) 当親ファンドの期首元本額は78,870,906円、期中追加設定元本額は67,131,639円、期中一部解約元本額は135,334,338円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	1,454,933円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.01117円です。

○損益の状況

(2016年8月16日～2017年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	406,045
受取利息	413,277
支払利息	△ 7,232
(B) 有価証券売買損益	△ 411,585
売買損	△ 411,585
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,540
(D) 前期繰越損益金	891,609
(E) 追加信託差損益金	747,382
(F) 解約差損益金	△1,508,826
(G) 計(C+D+E+F)	124,625
次期繰越損益金(G)	124,625

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。